

VI 付属統計表

第1表 生産・売上額等の対前期増減理由別事業所割合

(単位：%)

期間、産業、企業規模	計	増加				ほぼ同じ	減少				
		小計	主として 季節的要 因による	季節的要 因もある が、それ に加えて 景気の変 動による	主として 景気の変 動による		小計	主として 季節的要 因による	季節的要 因もある が、それ に加えて 景気の変 動による	主として 景気の変 動による	
2020年7～9月 実績	調査産業計	100	42 (100)	(28)	(30)	(42)	37	21 (100)	(13)	(25)	(62)
	1,000人以上	100	47 (100)	(31)	(29)	(40)	35	18 (100)	(11)	(23)	(66)
	300～999人	100	41 (100)	(25)	(29)	(46)	38	20 (100)	(12)	(28)	(60)
	100～299人	100	39 (100)	(31)	(29)	(40)	37	24 (100)	(12)	(23)	(65)
	30～99人	100	37 (100)	(23)	(34)	(43)	38	25 (100)	(16)	(27)	(58)
	建設業	100	37 (100)	(62)	(26)	(12)	40	23 (100)	(26)	(26)	(47)
	製造業	100	42 (100)	(23)	(23)	(54)	29	29 (100)	(10)	(21)	(68)
	1,000人以上	100	51 (100)	(21)	(24)	(55)	29	20 (100)	(10)	(25)	(65)
	300～999人	100	40 (100)	(26)	(18)	(56)	31	29 (100)	(14)	(21)	(66)
	100～299人	100	34 (100)	(20)	(22)	(57)	30	36 (100)	(8)	(15)	(77)
	30～99人	100	39 (100)	(25)	(28)	(46)	29	33 (100)	(10)	(28)	(62)
	消費関連業種	100	44 (100)	(48)	(26)	(27)	27	28 (100)	(25)	(37)	(38)
	素材関連業種	100	38 (100)	(19)	(17)	(64)	35	27 (100)	(8)	(17)	(75)
	機械関連業種	100	43 (100)	(12)	(26)	(62)	27	30 (100)	(5)	(17)	(78)
	情報通信業	100	31 (100)	(42)	(36)	(22)	46	23 (100)	(21)	(12)	(68)
	運輸業, 郵便業	100	41 (100)	(24)	(33)	(43)	39	19 (100)	(6)	(22)	(72)
	卸売業, 小売業	100	44 (100)	(27)	(42)	(30)	33	23 (100)	(5)	(28)	(67)
	卸売業	100	46 (100)	(26)	(37)	(37)	33	21 (100)	(9)	(31)	(59)
	小売業	100	43 (100)	(29)	(46)	(26)	32	24 (100)	(3)	(26)	(71)
	金融業, 保険業	100	25 (100)	(18)	(36)	(45)	58	17 (100)	(19)	(13)	(69)
不動産業, 物品賃貸業	100	40 (100)	(34)	(24)	(42)	45	15 (100)	(32)	(42)	(26)	
学術研究, 専門・技術サービス業	100	36 (100)	(35)	(28)	(37)	42	22 (100)	(48)	(18)	(33)	
宿泊業, 飲食サービス業	100	72 (100)	(10)	(41)	(49)	17	11 (100)	(8)	(17)	(75)	
生活関連サービス業, 娯楽業	100	65 (100)	(15)	(29)	(56)	23	13 (100)	(11)	(33)	(56)	
医療, 福祉	100	41 (100)	(37)	(27)	(36)	49	11 (100)	(20)	(50)	(30)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	35 (100)	(31)	(31)	(38)	41	24 (100)	(16)	(24)	(59)	
2020年10～12月 実績見込	調査産業計	100	34 (100)	(39)	(28)	(33)	49	17 (100)	(26)	(28)	(45)
	1,000人以上	100	38 (100)	(39)	(28)	(33)	46	16 (100)	(33)	(24)	(43)
	300～999人	100	36 (100)	(38)	(24)	(38)	49	15 (100)	(25)	(29)	(46)
	100～299人	100	29 (100)	(36)	(28)	(35)	52	19 (100)	(23)	(39)	(38)
	30～99人	100	30 (100)	(43)	(32)	(26)	50	19 (100)	(21)	(25)	(54)
	建設業	100	27 (100)	(70)	(22)	(8)	53	20 (100)	(32)	(32)	(35)
	製造業	100	43 (100)	(28)	(23)	(49)	38	19 (100)	(18)	(29)	(52)
	1,000人以上	100	47 (100)	(22)	(29)	(50)	40	14 (100)	(36)	(32)	(32)
	300～999人	100	41 (100)	(25)	(19)	(57)	40	19 (100)	(21)	(23)	(56)
	100～299人	100	40 (100)	(29)	(19)	(52)	39	21 (100)	(6)	(35)	(59)
	30～99人	100	44 (100)	(42)	(23)	(35)	31	25 (100)	(14)	(27)	(59)
	消費関連業種	100	45 (100)	(70)	(20)	(10)	32	24 (100)	(40)	(40)	(19)
	素材関連業種	100	39 (100)	(22)	(20)	(57)	47	14 (100)	(18)	(24)	(58)
	機械関連業種	100	45 (100)	(11)	(26)	(63)	35	20 (100)	(6)	(25)	(69)
	情報通信業	100	24 (100)	(37)	(29)	(34)	57	19 (100)	(36)	(25)	(39)
	運輸業, 郵便業	100	41 (100)	(34)	(38)	(28)	44	15 (100)	(18)	(25)	(57)
	卸売業, 小売業	100	41 (100)	(51)	(31)	(17)	41	18 (100)	(26)	(19)	(55)
	卸売業	100	41 (100)	(48)	(31)	(21)	43	16 (100)	(30)	(17)	(52)
	小売業	100	41 (100)	(53)	(32)	(15)	40	19 (100)	(23)	(20)	(57)
	金融業, 保険業	100	16 (100)	(29)	(21)	(50)	75	9 (100)	(13)	(50)	(38)
不動産業, 物品賃貸業	100	24 (100)	(57)	(33)	(10)	63	13 (100)	(50)	(13)	(38)	
学術研究, 専門・技術サービス業	100	29 (100)	(59)	(11)	(30)	55	17 (100)	(50)	(27)	(23)	
宿泊業, 飲食サービス業	100	36 (100)	(13)	(38)	(49)	45	19 (100)	(14)	(62)	(24)	
生活関連サービス業, 娯楽業	100	33 (100)	(39)	(37)	(24)	50	17 (100)	(25)	(46)	(29)	
医療, 福祉	100	23 (100)	(53)	(31)	(16)	67	10 (100)	(69)	(19)	(13)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	20 (100)	(50)	(23)	(27)	55	24 (100)	(22)	(32)	(46)	
2021年1～3月 実績見込	調査産業計	100	16 (100)	(45)	(23)	(31)	55	29 (100)	(47)	(22)	(31)
	1,000人以上	100	18 (100)	(40)	(26)	(34)	54	29 (100)	(53)	(22)	(25)
	300～999人	100	16 (100)	(47)	(21)	(32)	58	26 (100)	(48)	(18)	(34)
	100～299人	100	14 (100)	(47)	(23)	(31)	59	27 (100)	(41)	(24)	(35)
	30～99人	100	13 (100)	(51)	(23)	(26)	52	35 (100)	(42)	(23)	(36)
	建設業	100	32 (100)	(79)	(14)	(7)	46	22 (100)	(35)	(24)	(41)
	製造業	100	16 (100)	(31)	(16)	(53)	54	29 (100)	(40)	(20)	(40)
	1,000人以上	100	18 (100)	(28)	(14)	(58)	63	20 (100)	(51)	(30)	(18)
	300～999人	100	17 (100)	(28)	(16)	(56)	51	32 (100)	(40)	(14)	(46)
	100～299人	100	16 (100)	(26)	(15)	(59)	54	31 (100)	(29)	(20)	(50)
	30～99人	100	14 (100)	(46)	(22)	(32)	47	40 (100)	(40)	(18)	(42)
	消費関連業種	100	12 (100)	(62)	(15)	(23)	36	53 (100)	(66)	(22)	(12)
	素材関連業種	100	13 (100)	(19)	(13)	(69)	63	24 (100)	(31)	(31)	(38)
	機械関連業種	100	20 (100)	(27)	(18)	(55)	58	22 (100)	(15)	(11)	(74)
	情報通信業	100	30 (100)	(64)	(26)	(10)	53	17 (100)	(25)	(21)	(54)
	運輸業, 郵便業	100	15 (100)	(20)	(32)	(48)	39	45 (100)	(52)	(24)	(23)
	卸売業, 小売業	100	15 (100)	(34)	(43)	(23)	41	44 (100)	(55)	(22)	(23)
	卸売業	100	18 (100)	(43)	(36)	(21)	47	35 (100)	(58)	(19)	(23)
	小売業	100	13 (100)	(25)	(50)	(25)	37	50 (100)	(54)	(24)	(23)
	金融業, 保険業	100	16 (100)	(43)	(7)	(50)	76	8 (100)	(25)	(50)	(25)
不動産業, 物品賃貸業	100	22 (100)	(86)	(14)	(-)	63	14 (100)	(39)	(39)	(22)	
学術研究, 専門・技術サービス業	100	39 (100)	(62)	(23)	(15)	46	15 (100)	(43)	(39)	(17)	
宿泊業, 飲食サービス業	100	9 (100)	(40)	(50)	(10)	56	35 (100)	(49)	(22)	(30)	
生活関連サービス業, 娯楽業	100	14 (100)	(26)	(26)	(47)	40	46 (100)	(47)	(39)	(14)	
医療, 福祉	100	10 (100)	(73)	(18)	(9)	75	15 (100)	(68)	(14)	(18)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	11 (100)	(44)	(25)	(31)	61	29 (100)	(33)	(19)	(49)	

注：無回答を除いて集計している。

第3-2表 職種別労働者の過不足状況と労働者過不足判断D. I. (調査産業計)

(単位：%、ポイント)

調査年月	管 理			事 務			専 門・技 術			販 売			サ ー ビ ス			輸 送・機 械 運 転			技 能 工			単 純 工		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
2019年 11月	14	3	11	18	3	15	43	2	41	28	1	27	38	1	37	29	1	28	32	3	29	33	6	27
2020年 2	15	3	12	20	3	17	45	1	44	31	2	29	40	1	39	31	1	30	33	3	30	32	7	25
5	10	5	5	14	6	8	37	4	33	25	3	22	32	3	29	21	3	18	24	12	12	23	17	6
8	9	4	5	11	5	6	31	4	27	19	4	15	30	5	25	21	4	17	19	11	8	18	14	4
11	9	4	5	11	5	6	33	4	29	18	4	14	29	4	25	20	3	17	23	6	17	23	10	13

注：職種については付属統計表第5表を参照。

第4表 産業、企業規模別欠員率

(単位：%)

産業、企業規模	欠員率										
	2018年			2019年				2020年			
	5月調査	8月調査	11月調査	2月調査	5月調査	8月調査	11月調査	2月調査	5月調査	8月調査	11月調査
調 査 産 業 計	3.0	3.2	3.3	3.2	3.1	3.0	2.8	2.8	2.2	2.0	2.1
1,000 人 以 上	2.2	2.3	2.2	2.2	2.5	2.2	1.8	2.0	1.6	1.4	1.5
300 ～ 999 人	2.8	2.7	3.1	2.6	2.4	2.4	2.2	2.0	1.9	1.7	1.7
100 ～ 299 人	3.7	3.9	4.1	3.9	3.4	3.7	3.7	3.6	2.7	2.7	2.8
30 ～ 99 人	4.2	4.5	4.7	4.8	4.9	4.4	4.4	4.4	3.1	2.9	2.8
建 設 業	2.2	2.3	2.9	3.0	2.5	2.5	2.8	3.3	2.4	2.3	2.3
製 造 業	1.9	2.1	2.1	2.0	1.6	1.5	1.5	1.5	1.0	0.9	1.0
1,000 人 以 上	1.2	1.5	1.1	1.2	1.1	0.9	1.0	0.8	0.7	0.7	0.7
300 ～ 999 人	1.4	1.6	1.8	1.7	1.4	1.3	1.4	1.1	0.7	0.5	0.5
100 ～ 299 人	2.6	2.7	3.1	2.2	1.7	2.0	1.5	2.0	1.1	1.1	1.4
30 ～ 99 人	2.5	2.7	3.0	3.2	2.7	2.0	2.6	2.3	1.8	1.5	1.8
消 費 関 連 業 種	2.9	2.5	3.5	3.0	2.4	2.2	2.4	2.5	1.6	1.6	1.7
素 材 関 連 業 種	2.0	2.2	2.1	2.2	1.8	1.7	1.7	1.5	0.9	0.9	1.0
機 械 関 連 業 種	1.3	1.8	1.4	1.3	1.1	1.0	0.9	0.9	0.8	0.5	0.7
情 報 通 信 業	1.8	1.9	2.1	2.1	1.5	1.8	1.6	1.7	1.2	1.0	1.0
運 輸 業 , 郵 便 業	5.9	5.5	7.5	6.6	5.7	6.1	6.0	5.8	4.5	4.9	5.4
卸 売 業 , 小 売 業	3.1	2.7	2.6	2.5	3.3	2.1	2.0	2.5	2.2	1.7	1.4
卸 売 業	2.1	1.7	1.6	1.6	1.6	1.2	1.4	1.3	0.9	1.1	0.7
小 売 業	3.8	3.3	3.3	3.1	4.4	2.7	2.4	3.3	3.0	2.1	1.9
金 融 業 , 保 険 業	1.2	1.0	0.9	0.5	0.5	0.9	0.8	0.5	0.5	0.6	0.5
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	2.2	2.1	2.4	2.5	2.6	2.1	2.9	2.4	2.0	1.8	1.6
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	1.6	1.6	2.1	2.0	1.9	2.1	2.3	1.7	1.1	1.2	1.9
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	5.6	5.5	4.4	5.0	5.5	5.9	4.9	4.5	3.3	2.6	2.7
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	3.5	4.0	3.9	4.1	4.2	4.1	3.9	4.2	2.4	2.3	2.2
医 療 , 福 祉	2.5	2.2	2.4	2.5	2.5	2.7	2.3	2.3	2.2	2.0	2.3
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	4.7	6.7	6.2	5.8	6.1	5.6	5.1	4.8	3.6	3.3	3.1

注：各調査は、調査月の1日現在（例：2020年11月調査の場合、2020年11月1日現在）の数値である。

第5表 労働者の過不足程度別事業所割合（2020年11月1日現在）

（単位：％）

雇用形態・職種	調査産業計					建設業			製造業					情報通信業						
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰	
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰
常用労働者	4	28	61	6	0	8	40	52	-	-	2	21	65	11	1	4	27	65	3	1
正社員等	4	27	63	6	0	7	41	51	0	-	2	22	65	10	1	4	30	63	3	1
臨時パートタイム	2	14	79	4	0	3	10	87	-	-	1	11	81	7	0	-	10	90	-	-
派遣労働者	2	19	74	4	0	1	5	94	-	-	2	11	81	6	1	-	3	95	1	1
管理事務	1	8	88	4	0	2	13	83	2	-	1	7	86	6	-	-	6	91	3	-
専門・技術販売	0	11	84	4	0	1	11	85	3	1	0	8	85	7	-	-	12	88	1	-
サービス	3	30	64	3	0	7	46	48	-	-	1	21	74	3	0	5	33	59	2	1
輸送・機械運転	1	16	78	4	0	2	19	78	-	-	1	9	85	5	-	-	22	77	1	-
技能工	2	27	67	4	0	-	13	88	-	-	1	5	89	5	-	-	11	89	-	-
単純工	6	14	77	3	0	-	20	80	-	-	2	4	88	5	-	-	-	100	-	-
	2	21	71	5	1	4	41	55	-	-	3	22	68	6	1	-	6	94	-	-
	3	20	67	9	1	6	29	65	-	-	3	22	61	13	2	-	-	100	-	-
雇用形態・職種	運輸業、郵便業					卸売業、小売業			金融業、保険業					不動産業、物品賃貸業						
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰	
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰
常用労働者	14	30	53	2	1	2	20	71	7	0	1	14	84	1	-	-	29	68	3	-
正社員等	16	25	56	2	2	2	17	74	6	0	1	15	83	1	-	-	27	69	3	-
臨時パートタイム	7	22	68	2	-	1	11	83	5	1	-	1	99	-	-	-	11	89	-	-
派遣労働者	6	17	74	3	-	1	26	68	5	0	-	5	95	-	-	-	19	81	-	-
管理事務	1	3	90	5	1	-	3	88	8	1	-	1	99	-	-	-	4	88	8	-
専門・技術販売	2	12	84	1	1	1	5	91	4	-	1	8	91	1	-	-	15	81	3	-
サービス	3	15	80	1	1	-	7	88	6	-	1	11	88	1	-	-	18	77	5	-
輸送・機械運転	-	14	81	5	-	2	17	78	3	-	-	14	86	-	-	1	25	74	-	-
技能工	3	7	86	3	-	2	28	66	4	0	2	12	86	-	-	-	27	70	3	-
単純工	-	16	76	3	5	1	23	72	4	-	-	11	89	-	-	-	41	59	-	-
	21	35	42	1	1	1	13	83	3	-	-	-	100	-	-	-	14	82	4	-
	-	28	69	3	-	1	16	76	6	-	-	-	100	-	-	-	7	93	-	-
	-	20	78	3	-	3	14	80	3	-	-	-	100	-	-	-	5	95	-	-
雇用形態・職種	学術研究、専門・技術サービス業					宿泊業、飲食サービス業			生活関連サービス業、娯楽業					医療、福祉						
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰	
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰
常用労働者	4	31	62	4	-	2	24	67	7	1	1	30	60	8	1	3	43	49	4	-
正社員等	4	33	59	4	-	2	23	68	7	1	-	23	66	10	1	4	42	50	3	-
臨時パートタイム	1	7	91	1	-	5	12	74	7	2	-	9	85	6	-	2	22	75	1	-
派遣労働者	2	5	90	3	-	4	33	52	9	2	3	30	54	13	1	2	24	71	3	-
管理事務	-	4	93	3	-	3	19	69	6	3	-	4	94	2	-	2	5	85	7	1
専門・技術販売	-	17	80	2	1	-	11	77	10	2	-	14	79	5	1	-	7	92	1	-
サービス	1	14	81	5	-	2	16	74	7	2	-	15	78	5	1	-	16	82	2	-
輸送・機械運転	6	37	55	2	-	-	27	67	3	3	-	21	78	2	-	4	45	47	4	-
技能工	4	11	81	4	-	4	18	71	4	2	2	14	70	12	2	-	-	100	-	-
単純工	-	10	87	3	-	8	25	58	8	1	2	40	51	6	1	2	47	48	2	-
	-	-	100	-	-	-	7	80	7	7	3	15	79	3	-	-	3	97	-	-
	5	10	83	3	-	-	-	86	7	7	-	21	75	4	-	-	-	100	-	-
	-	-	96	4	-	-	20	67	7	7	2	26	57	15	-	-	-	100	-	-
雇用形態・職種	サービス業 (他に分類されないもの)					〔職種〕 ※第3-2表、第5表共通														
	不足		適当	過剰																
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰															
常用労働者	4	32	60	4	1	管 理--- 課以上の組織の管理に従事する者														
正社員等	2	26	68	3	-	事 務--- 課長等管理職の指導、監督をうけて事務に従事する者(電話応接事務員を含む)														
臨時パートタイム	4	19	76	1	-	専門・技術--- 高度の専門的知識を応用し、技術的な業務、研究等に従事する者														
派遣労働者	5	28	64	2	1	販 売--- 商品、証券などの売買・営業、保険外交などに従事する者														
管理事務	7	9	81	3	-	サ ー ビ ス--- 調理・接客・給仕など個人に対するサービスに従事する者														
専門・技術販売	2	6	91	1	-	輸送・機械--- 鉄道、自動車などで運転に従事する者及び車掌、並びに定置機関・機械及び建設機械を操作する仕事に従事する者														
サービス	-	9	88	2	-	技 能 工--- 原材料の加工、各種機械器具の組み立て、修理、印刷、製本、建設機械を用いない建設作業などに従事する者のうち高度の熟練、判断力、責任を要する作業を行う者														
輸送・機械運転	2	34	58	6	-	単 純 工--- 上記「技能工」と同じ作業に従事しているが技能などの修得を要しない簡単な作業、単純な筋肉労働に従事する者														
技能工	-	13	88	-	-															
単純工	7	40	51	2	1															
	-	24	76	-	-															
	-	22	78	-	-															
	7	27	63	2	-															

注：無回答を除いて集計している。

Ⅶ 【参考表】 地区別労働者の過不足状況

地区別の労働者の過不足状況について2020年11月1日現在の状況で試算を行った。
しかし、一部の地区ではサンプル数が十分でなく誤差が大きくなるため、取扱いには注意を要する。

参考表 地区別労働者過不足状況と労働者過不足判断D. I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

地区 1)	正社員等労働者											
	2020年											
	2月調査 3)			5月調査 3)			8月調査 3)			11月調査 3)		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
全国	42	4	38	33	9	24	29	8	21	31	6	25
北海道・東北 * 2)	48	4	44	39	7	32	35	6	29	38	4	34
関東	40	3	37	35	6	29	27	7	20	31	6	25
中部	34	6	28	23	14	9	22	12	10	23	9	14
うち東海	36	5	31	22	15	7	20	12	8	23	8	15
近畿	44	3	41	32	6	26	28	7	21	29	5	24
中国・四国 * 2)	49	3	46	44	10	34	36	7	29	32	8	24
九州・沖縄 * 2)	51	3	48	36	7	29	36	6	30	40	4	36

地区 1)	パートタイム労働者											
	2020年											
	2月調査 3)			5月調査 3)			8月調査 3)			11月調査 3)		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
全国	30	3	27	23	7	16	21	7	14	21	5	16
北海道・東北 * 2)	26	1	25	17	7	10	22	6	16	22	4	18
関東	33	2	31	26	4	22	22	5	17	20	5	15
中部	26	5	21	19	9	10	15	9	6	16	6	10
うち東海	27	4	23	18	9	9	15	8	7	17	5	12
近畿	33	2	31	24	9	15	22	8	14	26	4	22
中国・四国 * 2)	30	2	28	26	4	22	22	3	19	24	1	23
九州・沖縄 * 2)	36	4	32	31	7	24	26	7	19	30	6	24

注：無回答を除いて集計している。

1) 地区区分

北海道・東北	…	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	…	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川
中部	…	新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重
うち東海	…	岐阜、静岡、愛知、三重
近畿	…	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国・四国	…	鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
九州・沖縄	…	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

2) *は、サンプル数が十分でない地区であることを示す。

3) 各調査は、調査月の1日現在(例:2020年11月調査の場合、2020年11月1日現在)の数値である。